



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 明田 篤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 結城 卓也（TEL）050(3612)2677
 四半期報告書提出予定日 2022年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（動画配信方式を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年10月期第1四半期の業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	391	16.7	134	9.2	126	2.9	62	△26.6
2021年10月期第1四半期	335	23.9	123	22.7	123	22.6	84	21.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	5.97	5.89
2021年10月期第1四半期	8.21	8.00

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	2,199	1,450	65.9
2021年10月期	2,170	1,489	68.6

（参考）自己資本 2022年10月期第1四半期 1,450百万円 2021年10月期 1,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	12.90	12.90
2022年10月期	—				
2022年10月期（予想）		0.00	—	11.10	11.10

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	786	13.3	228	△20.0	220	△23.0	146	△25.7	14.12
通期	1,636	14.8	513	△11.5	504	△12.8	333	△13.7	32.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期 1 Q	10,617,000株	2021年10月期	10,479,900株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年10月期 1 Q	97,850株	2021年10月期	89,150株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年10月期 1 Q	10,431,031株	2021年10月期 1 Q	10,334,715株
---------------	-------------	---------------	-------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進み、新型コロナウイルスの感染者数が減少したことから、経済活動が再開したものの、変異株の出現による感染再拡大から、再び経済活動への影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、新型コロナワクチンに便乗した還付金等の詐欺をはじめ、パソコンに偽の警告を表示するサポート詐欺、スミッシングと呼ばれる個人情報を盗み取るフィッシング詐欺等が発生しており、多額の被害が出ました。このように特殊詐欺事案は世相を反映し、手口も巧妙化しております。

これらの特殊詐欺犯罪から、自分だけでなく大切な家族や友人を守りたいというニーズは高まっており、当社は犯罪抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業に注力してまいりました。固定電話向けフィルタサービスにおいては、KDDI株式会社と共同で、国内初、専用機器不要で固定電話への迷惑電話を自動遮断する「迷惑電話自動ブロック」を提供を開始いたしました。当サービスは、KDDI株式会社のネットワーク上で迷惑電話の着信を自動遮断するため、専用機器が不要となるものです。また、迷惑電話対策アプリ「トビラフォンモバイル」は、アプリとして初めて公益財団法人全国防犯協会連合会推奨の「優良迷惑電話防止機器」に認定され、詐欺の被害防止への有効性がより一層認められました。さらに、迷惑広告コンテンツをブロックするアプリ「280blocker」は、各種キャンペーンを実施し、認知拡大に努めました。

従来から注力しているクラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」は、回線敷設や機器を設置することなく、市外局番を用いた固定電話番号による発着信が可能なオプションサービスを開始し、従来以上に利便性の高いサービスといたしました。新規ビジネスとしては、営業トークを可視化し、データドリブンセールスを実現するAI搭載型営業ツール「Talk Book（トークブック）」を開発し、販売を開始いたしました。このような各種施策により、月間利用者数（※）の増加を図り、1,400万を超えるユーザーにご利用いただいております。

当社の事業及びビジネスモデル等は外部からも高い評価を受けており、2021年12月には、経済産業省 中小企業庁が様々な分野で活躍する中小企業・小規模事業者を表彰する「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されました。また、ガバナンス面では、指名・報酬委員会を新たに設置し、取締役等の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させました。

2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関しては、プライム市場を選択することを決議し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は391,882千円(前年同期比16.7%増)、営業利益は134,610千円(前年同期比9.2%増)、経常利益は126,655千円(前年同期比2.9%増)、四半期純利益は62,287千円(前年同期比26.6%減)となりました。

※ 月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献する上で重要なKPIの一つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トビラフォン Cloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における迷惑情報フィルタ事業の売上高は377,252千円(前年同期比19.2%増)となり、セグメント利益は230,757千円(前年同期比16.2%増)となりました。

(その他)

ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当第1四半期累計期間におけるその他の売上高は14,630千円(前年同期比24.1%減)となり、セグメント利益は10,175千円(前年同期比12.4%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により106,322千円(前年同期比22.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,199,968千円となり、前事業年度末に比べ29,951千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が42,298千円増加したことに対し、投資その他の資産が29,156千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は749,764千円となり、前事業年度末に比べ68,756千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が57,909千円減少したことに対し、その他の流動負債が133,412千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,450,204千円となり、前事業年度末に比べ38,804千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益を62,287千円計上したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ16,040千円増加したことに対し、配当金の支払いにより利益剰余金が134,040千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2021年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,732	1,188,030
売掛金及び契約資産	181,343	188,968
電子記録債権	562	80
商品及び製品	26,991	38,937
仕掛品	527	13
原材料及び貯蔵品	978	898
その他	33,041	40,760
貸倒引当金	△83	△85
流動資産合計	1,389,094	1,457,604
固定資産		
有形固定資産	49,849	50,957
無形固定資産		
のれん	325,221	307,556
ソフトウェア	169,250	175,906
その他	14,826	15,326
無形固定資産合計	509,297	498,788
投資その他の資産	221,774	192,618
固定資産合計	780,921	742,363
資産合計	2,170,016	2,199,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,194	414
未払法人税等	111,310	53,401
賞与引当金	—	12,543
その他	266,712	400,125
流動負債合計	385,217	466,484
固定負債		
長期借入金	295,790	283,280
固定負債合計	295,790	283,280
負債合計	681,007	749,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,391	331,432
資本剰余金		
資本準備金	279,691	295,732
資本剰余金合計	279,691	295,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,037,619	966,733
利益剰余金合計	1,037,619	966,733
自己株式	△143,693	△143,693
株主資本合計	1,489,008	1,450,204
純資産合計	1,489,008	1,450,204
負債純資産合計	2,170,016	2,199,968

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	335,765	391,882
売上原価	89,715	103,645
売上総利益	246,050	288,237
販売費及び一般管理費	122,752	153,626
営業利益	123,297	134,610
営業外収益		
受取利息	—	0
サービス解約収入	139	25
受取手数料	36	—
助成金収入	—	50
その他	0	10
営業外収益合計	176	85
営業外費用		
支払利息	34	312
株式報酬費用消滅損	—	7,604
支払手数料	171	—
その他	129	123
営業外費用合計	335	8,041
経常利益	123,138	126,655
特別利益		
固定資産受贈益	—	5,900
特別利益合計	—	5,900
特別損失		
固定資産除却損	45	—
投資有価証券評価損	—	29,944
特別損失合計	45	29,944
税引前四半期純利益	123,093	102,610
法人税、住民税及び事業税	41,206	49,757
法人税等調整額	△2,975	△9,434
法人税等合計	38,231	40,323
四半期純利益	84,862	62,287

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストック・オプションとしての新株予約権の行使により137,100株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,040千円増加しております。

その結果、当第1四半期会計期間末において資本金が331,432千円、資本剰余金が295,732千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約終了時に一時点で認識していた収益について、履行義務の充足に係る合理的な期間に対する経過期間に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、従来、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行うこととしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この変更による当第1四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による当第1四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	316,485	316,485	19,279	335,765	—	335,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	316,485	316,485	19,279	335,765	—	335,765
セグメント利益	198,524	198,524	11,613	210,137	△86,840	123,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 損益計算書 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	336,828	336,828	14,490	351,319	—	351,319
フロー収益(注) 2	40,423	40,423	139	40,563	—	40,563
顧客との契約から生じる収益	377,252	377,252	14,630	391,882	—	391,882
外部顧客への売上高	377,252	377,252	14,630	391,882	—	391,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	377,252	377,252	14,630	391,882	—	391,882
セグメント利益	230,757	230,757	10,175	240,933	△106,322	134,610

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

5. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更が売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。